

建築物木材利用促進協定の締結実績について

令和7年12月1日

林野庁

建築物木材利用促進協定制度について



詳しくは
林野庁HP



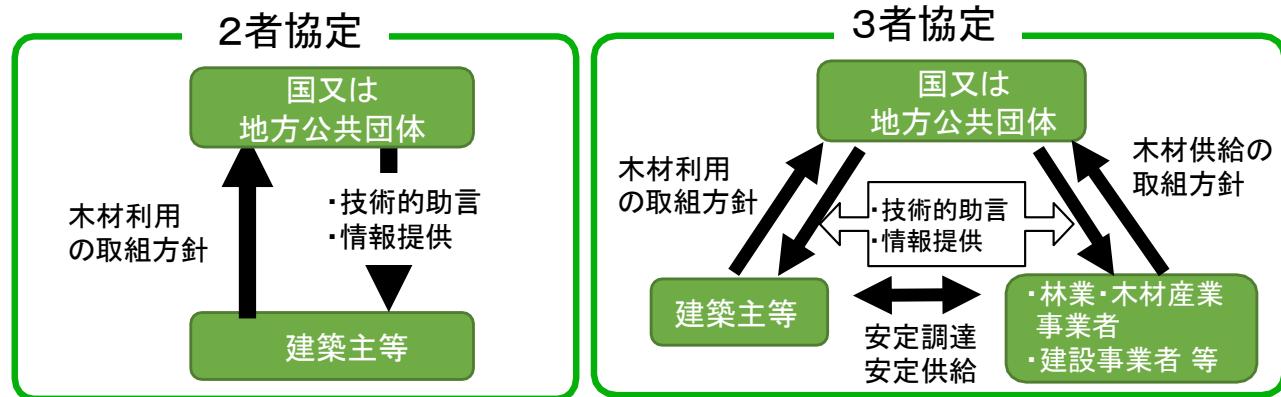
- 「都市（まち）の木造化推進法」に基づき、「建築物木材利用促進協定」制度を創設。
- 建築主となる事業者等は、建築物における木材利用の構想を実現するため、国又は地方公共団体と本協定を締結することができる。
- 令和7年11月15日時点で、**国で27件、地方公共団体で187件**※の協定を締結。
- 前回の報告（令和7年5月27日）から、**国で2件、地方公共団体で22件**の増加。

※地方公共団体については令和7年11月15日時点で林野庁が把握している件数。

【協定の内容】

- ① 協定締結者
- ② 構想の内容
- ③ 構想の達成に向けた取組の内容
- ④ 国又は地方公共団体の取組
- ⑤ 協定の対象区域
- ⑥ 協定の有効期間

【協定の形態(イメージ)】



【協定締結のメリット】

- 国や地方公共団体による**技術的助言・情報提供**。
- ホームページでの公表やメディアに取り上げられること等により、当該事業者の**社会的認知度の向上、環境意識の高い事業者として、社会的評価の向上**。
- 国や地方公共団体による、**財政的な支援**。
(例：一部予算事業における加点等優先的な措置)

建築物木材利用促進協定の締結事例 目次

国との協定	頁
新たに締結された協定（令和7年5月27日報告以降）	3
報告済みの協定	4
都道府県との協定	頁
新たに締結された協定（令和7年5月27日報告以降）	5
報告済みの協定	9
市町村との協定	頁
新たに締結された協定（令和7年5月27日報告以降）	14
報告済みの協定	16

新たに締結された協定（国との協定）

26 (一社)日本建築士事務所協会連合会 × 国(農林水産省、国土交通省)

『中規模木造建築物の設計支援・普及に関する建築物木材利用促進協定』



日本建築士事務所協会連合会は、①建築士事務所の研修において、5年間で約14千名の受講者に、建築物の木材利用に関する最新かつ正確な情報の提供をすること、②中規模木造建築物の設計分野において、会員の属性や実情に応じた支援ツールの作成及び情報提供を実施すること等を内容とする協定を、農林水産省及び国土交通省と締結。

協定締結日：令和7年7月4日
有効期間：協定締結日～令和12年3月末
対象区域：全国

27 株式会社長谷工コーポレーション × 国(農林水産省)

『住まいの木造木質化における建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年10月31日
有効期間：協定締結日～令和13年3月末
対象区域：全国

(株)長谷工コーポレーションは、
①自社事業におけるRC造と木造のハイブリッドマンションや純木造のマンション共用棟建設を促進し、積極的に展開する。
②木造木質化の要素技術開発とその技術の様々な規模の住まいへの採用による木材利用を促進する。
③住まいのライフサイクル全体におけるCO₂の削減に積極的に取り組む。等を内容とする協定を、農林水産省と締結。

報告済みの協定（国との協定）

番号	協定締結者
1	公益社団法人日本建築土会連合会 × 国（国土交通省）
2	一般社団法人 全国木材組合連合会 × 国（農林水産省）
3	全国建設労働組合総連合 × 国（農林水産省・国土交通省）
4	野村不動産ホールディングス株式会社 × ウイング株式会社 × 国（農林水産省）
5	株式会社 アクト × 国（農林水産省）
6	一般社団法人JBN・全国工務店協会 × 国（農林水産省・国土交通省）
7	一般社団法人日本木造耐火建築協会 × 国（農林水産省・国土交通省）
8	株式会社 竹中工務店 × 国（農林水産省）
9	大林グループ × 国（農林水産省、経済産業省、環境省）
10	日本マクドナルド株式会社 × 国（農林水産省）
11	ナイスグループ × 国（農林水産省）
12	株式会社 良品計画 × 株式会社 MUJI HOUSE × 国（農林水産省）

番号	協定締結者
13	日本木材防腐工業組合 × 国（農林水産省）
14	一般社団法人日本ウッドデザイン協会 × 国（農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）
15	日本生命保険相互会社 × 国（農林水産省、環境省）
16	株式会社シロ × 国（農林水産省）
17	大成建設グループ × 国（農林水産省、環境省）
18	中国木材株式会社 × 国（農林水産省、経済産業省）
19	株式会社安藤・間 × 国（農林水産省）
20	株式会社オートバックスセブン × 国（農林水産省）
21	株式会社セブン－イレブン・ジャパン × 国（農林水産省）
22	株式会社Sanu × 国（農林水産省、環境省）
23	前田建設工業株式会社 × 国（農林水産省、経済産業省、環境省）
24	大和ハウス工業株式会社 × 国（農林水産省）
25	鹿島建設株式会社 × 株式会社かたばみ × 国（農林水産省）

新たに締結された協定（都道府県との協定①）

110 岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会×岩手県木材産業協同組合×岩手県

『岩手県産木材等の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年4月21日
有効期間：協定締結日から令和8年3月末まで
対象区域：岩手県及び
会員が関与する建築事業の実施区域

岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会及び岩手県中小企業団体中央会並びに岩手県木材産業協同組合は、建築事業における県産木材等の積極的な利用や県産木材の安定供給により、建築物におけるカーボンストックや森林資源の循環利用による持続可能な脱炭素社会の形成に貢献していくとの構想を実現するため、岩手県と協定を締結。

111 株式会社ラ・ルース × 神奈川県

『かながわ県産木材の建築物への利用拡大に向けた木材利用促進協定』

株式会社ラ・ルースは、自社の製材工場において、新たに建築用木材等としてのかながわ県産木材の使い方を検討し、地域ブランドの創出及び資材・製品等を製造することを目的とし、神奈川県と協定を締結。

協定締結日：令和7年4月21日
有効期間：協定締結日から5年間
対象区域：神奈川県

112 フロンヴィルホームズ名古屋株式会社×愛知県

『建築物における木材の利用促進協定』

フロンヴィルホームズ名古屋株式会社は、国産材CLTを活用した本社オフィスの整備や、非住宅建築における木造建築の提案、あいち認証材の積極的な利用・PR活動を通じて、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献していくことを構想に掲げ、愛知県と協定を締結。

協定締結日：令和7年5月15日
有効期間：協定締結日から令和9年5月末
対象区域：愛知県

113 イオンモール株式会社×大分県

『建築物等木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年5月26日
有効期間：協定締結日から令和12年3月末
対象区域：大分県

イオンモール株式会社は、施設を整備するあたり、地域材の消費拡大に向けて広く県民の機運醸成を図ることができる箇所に地域材を積極的に活用することにより、木材の良さを広くPRとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していくため、大分県と協定を締結。

5

新たに締結された協定（都道府県との協定②）

114 長野県建築士会×長野県建築士事務所協会×JIA長野県クラブ×長野県森林組合連合会×長野県木材協同組合連合会×長野県

『長野県産木材の利用促進に関する協定』



協定締結日：令和7年5月27日
有効期間：協定締結日から令和12年4月末日
対象区域：長野県

長野県建築士会、長野県建築士事務所協会、JIA長野県クラブ、長野県森林組合連合会、長野県木材協同組合連合会は、カーボンニュートラルの実現等に貢献していく構想の実現のため、建築物の躯体・内装・外構・調度品等への県産木材製品の積極的活用及び県産木材・製品の安定供給等に向けて、長野県と建築物木材利用促進協定を締結。

115 株式会社川上木材 × 宮崎県

『建築物等におけるみやざきスギ利用促進協定』



協定締結日：令和7年7月14日
有効期間：協定締結日～令和13年3月末
対象区域：宮崎県

株式会社川上木材は、県内で生産、加工されたスギ製品（以下「みやざきスギ」という。）の積極的な販売や機械等級区分構造用製材の推奨などにより、2050年ゼロカーボン社会の実現や山村の活性化等に貢献する構想を達成するため、宮崎県と協定を締結。

116 公益社団法人福島県建築士会×福島県

『建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年8月19日
有効期間：協定締結日から令和11年3月末
対象区域：福島県全域

公益社団法人福島県建築士会は、福島県産材等の活用に取り組む木造建築技術者の育成や木造に取り組む建築士のネットワークの構築を支援することにより、建築物の木造化及び木質化による木材利用を促進するため、福島県と協定を締結。

117 日本マクドナルドホールディングス(株) × (一社)茨城県産材普及促進協議会 × 茨城県

『茨城県産木材の利用促進に向けた建築物木材利用促進協定』

茨城県と日本マクドナルドホールディングス株式会社、一般社団法人茨城県産材普及促進協議会は、県内外のマクドナルド店舗の新築等で本県産木材を積極的に活用する、建築物木材利用促進協定を締結。

協定締結日：令和7年9月8日
有効期間：協定締結日から令和10年3月末
対象区域：茨城県内外

6

新たに締結された協定（都道府県との協定③）

118 三栄商事株式会社×愛知県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年9月11日
有効期間：協定締結日から令和10年9月末
対象区域：愛知県

119 株式会社青森みちのく銀行×青森県木材協同組合×青森県

『建築物における青森県産材利用促進協定』



協定締結日：令和7年9月19日
有効期間：協定締結日から令和13年3月末
対象区域：愛知県

120 株式会社肥後銀行 × 熊本県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年10月8日
有効期間：協定締結日から令和12年3月末
対象区域：熊本県

121 一般社団法人兵庫県建築士事務所協会 × 兵庫県

『木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年10月12日
有効期間：協定締結日から令和10年3月末
対象区域：兵庫県

7

新たに締結された協定（都道府県との協定④）

122 社会福祉法人南紀のぞみ会 × 和歌山県

『和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年10月22日
有効期間：協定締結日から令和12年3月末
対象区域：和歌山県

123 株式会社アーティストリー×愛知県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年11月5日
有効期間：協定締結日から令和12年11月4日
対象区域：全国

124 とっとり都市木造推進協議会×鳥取県森林組合連合会 × 鳥取県

『建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年11月6日
有効期間：協定締結日から5年間
対象区域：鳥取県

とっとり都市木造推進協議会と鳥取県森林組合連合会は、県産材を積極的に活用することで、2050年カーボンニュートラルの実現、県産材の利用促進や山村地域の活性化などに貢献するため鳥取県と協定を締結。

8

報告済みの協定（都道府県との協定①）

番号	協定締結者
1	福井県経済団体連合会 × 福井県
2	学校法人 立命館 × 大分県
3	公立大学法人 大阪 × 竹中工務店・安井建築設計事務所グループ × 大阪府 × 大阪市
4	一般社団法人埼玉建築士会 × 埼玉県
5	株式会社 谷川建設 × 長崎県
6	株式会社 大分銀行 × 大分県
7	有限会社 北陸プレカット × 石川県
8	石川県森林組合連合会 × 石川県
9	一般社団法人岡山県建築士会 × 岡山県
10	ライフデザイン・カバヤ株式会社 × 一般社団法人岡山県木材組合連合会 × 岡山県
11	一般社団法人山梨県木材協会 × 身延町 × 身延町教育委員会 × 山梨県
12	第20回アジア競技大会選手村後利用事業契約候補者グループ × 愛知県

番号	協定締結者
13	環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会 × 愛知県
14	株式会社伊予銀行 × 愛媛県
15	三井不動産グループ × 北海道森林組合連合会 × 北海道木材産業協同組合連合会 × 北海道
16	一般社団法人日本女子ゴルフ協会 × 株式会社リコー × 宮崎ゴルフ株式会社 × 耳川広域森林組合 × 宮崎県
17	一般社団法人神奈川県木造住宅協会 × 神奈川県森林組合連合会 × 神奈川県
18	福島県木材協同組合連合会 × 福島県
19	公益社団法人高知県建築士会 × 一般社団法人高知県木材協会 × 高知県
20	山佐グループ × 鹿児島県
21	一般社団法人鹿児島県林材協会連合会 × 鹿児島県
22	一般社団法人 東京建築士会 × 東京都
23	株式会社響建設 × 高知県
24	株式会社西川木材 × 長崎県

報告済みの協定（都道府県との協定②）

番号	協定締結者
25	全国建設労働組合総連合東京都連合会 × 東京都
26	学校法人正和学園 × ナフ・アーキテクトアンドデザイン有限会社 × 東京都
27	一般社団法人和歌山県建築士事務所協会 × 和歌山県
28	和歌山県木材協同組合連合会 × 一般社団法人和歌山県建築士会 × 和歌山県
29	一般社団法人愛媛県中小建築業協会 × 一般社団法人愛媛県木材協会 × 愛媛県
30	大分県森林組合連合会 × 大分県木材協同組合連合会 × 大分県
31	一般社団法人埼玉県木材協会 × 埼玉県
32	島崎木材株式会社 × 埼玉県
33	一般社団法人山形県建築士会 × 山形県木材産業協同組合 × 山形県
34	静岡県建築士事務所協会 × 静岡県
35	金沢森林組合 × 石川県
36	株式会社中東 × 石川県

番号	協定締結者
37	株式会社山創 × 石川県
38	古河林業株式会社 × ウッドピア松阪協同組合 × 三重県
39	株式会社ひろぎんホールディングス × 広島県
40	東海EC株式会社 × 愛知県
41	株式会社テレビ大分 × 大分県
42	和歌山県森林組合連合会 × 和歌山県
43	紀州材流通促進協議会 × 和歌山県
44	一般社団法人熊本県木材協会連合会 × 熊本県森林組合連合会 × 熊本県
45	株式会社アネシス × 熊本県
46	一般社団法人KKN × 熊本県
47	株式会社長谷川萬治商店 × 群馬県
48	一般社団法人宮崎県建築業協会 × 宮崎県

報告済みの協定（都道府県との協定③）

番号	協定締結者
49	株式会社阿波銀行 × 徳島県
50	株式会社埼玉りそな銀行 × 埼玉県
51	YKK不動産株式会社 × 富山県
52	ネツツヨタ和歌山株式会社 × 和歌山県
53	一般社団法人香川県木材協会 × 香川県
54	社会福祉法人太陽福祉会 × 和歌山県
55	株式会社 旺建 × 香川県
56	野村不動産ホールディングス株式会社 × 東京都
57	一般社団法人千葉県建築士会 × 千葉県
58	千葉土建一般労働組合 × 千葉県
59	ちば木造建築ネットワーク × 千葉県
60	公益社団法人日本建築家協会関東甲信越支部千葉地域会（JIA千葉） × 千葉県

番号	協定締結者
61	きのくに信用金庫 × 和歌山県
62	株式会社たねや × 滋賀県
63	株式会社北陸銀行 × 富山県
64	香川県森林組合連合会 × 大倉工業株式会社 × 香川県
65	株式会社岡本設計 × 和歌山県
66	公益社団法人兵庫県建築士会 × 兵庫県
67	菱甲産業株式会社 × 大分県木材協同組合連合会 × 大分県
68	一般社団法人宮崎県建築士会 × 宮崎県
69	学校法人前島学園 × 三重県
70	(一社) 山形県優良住宅協会・JBN山形 × 山形県
71	飯能商工会議所 × 西川地区木材業組合 × 埼玉県 × 飯能市
72	株式会社アラヰ × 埼玉県

報告済みの協定（都道府県との協定④）

番号	協定締結者
73	広島県建築士会 × 広島県木材組合連合会 × 広島県
74	大倉工業株式会社 × ナイス株式会社 × 徳島県 × 香川県
75	(公社) 福岡県建築士会 × (一社) 福岡県木材組合連合会 × 福岡県森林組合連合会 × 福岡県
76	岩手県中小建築業協会 × 岩手県木材産業協同組合 × 岩手県
77	昭和建設株式会社 × 福岡県
78	有限会社紀州高田果園 × 和歌山県
79	一般社団法人熊本県建築士事務所協会 × 熊本県
80	有限会社ソフトシンク × 熊本県
81	東レ建設株式会社 × 滋賀県
82	長野WB工法友の会 × 根羽村森林組合 × 長野県
83	中国木材株式会社 × 秋田県 × 能代市
84	株式会社dank en × 鹿児島県

番号	協定締結者
85	株式会社 住まいず × 鹿児島県
86	ライフデザイン・カバヤ株式会社 × 広島県
87	株式会社オオコーチ × 三重県
88	株式会社 北島 × 佐賀県
89	株式会社 愛媛銀行 × 愛媛県
90	株式会社 もりびと林業 × 石川県
91	県央木材協同組合 × 長崎県
92	一般社団法人高千穂町観光協会 × 高千穂町 × 宮崎県
93	株式会社ゴールドワイン × 研波木材組合 × 南砺市 × 富山県
94	三交不動産株式会社 × 三重県
95	社会福祉法人和歌山県福祉事業団 × 和歌山県
96	株式会社シガウッド × 滋賀県

報告済みの協定（都道府県との協定⑤）

番号	協定締結者
97	中国木材株式会社 × 大分県
98	長野県建設労働組合連合会 × 長野県
99	株式会社フジ設計 × 和歌山県
100	医療法人研医会田辺中央病院 × 和歌山県
101	公益社団法人滋賀県建築土会 × 滋賀県
102	一般社団法人滋賀県建築土事務所協会 × 滋賀県
103	一般社団法人滋賀県建築設計家協会 × 滋賀県
104	公益社団法人日本建築家協会近畿支部滋賀地域会 × 滋賀県
105	滋賀県建築設計監理事業協同組合 × 滋賀県
106	株式会社ロハウス × 熊本県
107	株式会社スペースエージェンシー × ウイング株式会社 × 株式会社伊万里木材市場 × 熊本県
108	東京ビルダーズネットワーク × 東京都

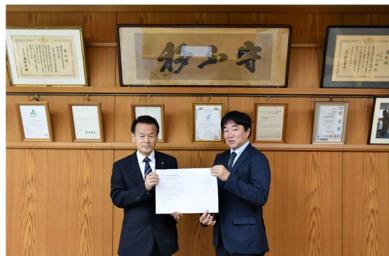
番号	協定締結者
109	鹿児島県酒造組合 × 鹿児島県

新たに締結された協定（市町村との協定①）



57 谷林業株式会社 × 奈良県川上村

『川上村産木材の利用拡大に関する建築物木材利用推進協定』



協定締結日：令和7年6月5日
有効期間：協定締結日～令和12年3月末
対象区域：奈良県全域

58 谷林業株式会社×奈良県王寺町

『王寺町産等木材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』

谷林業株式会社は王寺町畠田地内において、自らが設置する陽楽の森集客施設整備にあたり、王寺町産等木材を積極的に活用し、持続可能な社会、カーボンニュートラルの実現や王寺町の地域活性化に貢献する構想を実現するため、王寺町と協定を締結。

59 栃木県木材業協同組合連合会×益子町

『益子町内の公共建築物等における木材利用促進協定書』



協定締結日：令和7年6月24日
有効期間：協定締結日～令和12年3月末
対象区域：益子町

60 三菱地所 レジデンス株式会社 ×
北鹿地域林業成長産業化協議会 × 大館市（秋田県）

『太閤市産森林認証材等の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年8月25日
有効期間：協定締結日～令和12年3月末
対象区域：全国

新たに締結された協定（市町村との協定②）

61 株式会社アルシーコア × 日田市

『次世代の山づくりと地方創生に向けた水郷日田の木材利用促進協定』

次世代の山づくりと地方創生に向けた
水郷日田木材利用促進協定



協定締結日：令和7年10月2日
有効期間：協定締結日～令和10年3月末
対象区域：全国

62 栃木県木材業協同組合連合会 × 矢板市

『矢板市内の公共建築物等における木材利用促進協定』

矢板市内の公共建築物等における木材利用促進協定締結式

— 矢板市・栃木県木材業協同組合連合会 —



協定締結日：令和7年10月17日
有効期間：協定締結日～令和12年3月末
対象区域：矢板市

栃木県木材業協同組合連合会は、2050年カーボンニュートラルの実現や林業・木材産業の活性化、並びに森林環境と資源の保全及び地域経済の発展に貢献するため、矢板市における公共建築物等の整備に対し、市産出材を積極的に活用できるよう技術支援や情報提供を行う協定を矢板市と締結。

63 栃木県木材業協同組合連合会 × 大田原市

『大田原市内の公共建築物等における木材利用促進協定』



協定締結日：令和7年11月7日
有効期間：協定締結日～令和12年3月末
対象区域：大田原市

報告済みの協定（市町村との協定①）

番号	協定締結者
1	一般社団法人ひみ里山杉活用協議会 × 氷見市
2	枝幸建設協会×株式会社小頓別木材 × 南宗谷森林組合 × 枝幸町
3~22	下呂市内建築事業者 × 下呂市 20件
23	株式会社内田洋行・菊池建設株式会社・ナイス株式会社・三井住友信託銀行株式会社×京都北山丸太生産共同組合京北鉛木生産協同組合×京都市
24~30	米沢市内の団体・企業 × 米沢市 7件
31	津山信用金庫 × 院庄林業株式会社 × 津山市
32	七ヶ宿町商工会(工業部会) × 七ヶ宿町
33	株式会社アトリエ-CUBE × 七ヶ宿町
34	大英産業株式会社 × ウイング株式会社 × 株式会社伊万里木材市場 × 北九州市森林組合 × 北九州市
35	株式会社愛媛銀行 × 松山市
36	愛媛信用金庫 × 松山市
37	株式会社伊予銀行 × 松山市

番号	協定締結者
38	栃木県木材業協同組合連合会 × 足利市
39	栃木県木材業協同組合連合会 × 那須烏山市
40	株式会社アイグラン × 砥部町
41	ウイング（株）× 佐伯広域森林組合 × ウッドステーション（株）× 佐伯市
42	一般社団法人神奈川県建築士会小田原地方支部 × 小田原市
43	神流川森林組合 × 一般財団法人住宅産業研修財団 × 優良工務店の会（QBC）× 大工志の会 × 神流町
44	株式会社イー・コンザル × 株式会社能勢・豊能まちづくり × 大阪府森林組合 × 吹田市 × 能勢町
45	山北町森林組合 × 山北町 × 山北町教育委員会
46	学校法人 佐野日本大学学園 × 栃木県木材業協同組合連合会 × 佐野市
47	栃木県木材業協同組合連合会 × 鹿沼市
48	株式会社福島県中央計算センター × 大和ハウス工業株式会社福島支店 × 福島市
49	栃木県木材業協同組合連合会 × 小山市

報告済みの協定（市町村との協定②）

番号	協定締結者
50	佐野ホールディングス株式会社 × 大和ハウス工業株式会社浜松支店 × 菊川市
51	栃木県木材業協同組合連合会 × 日光木材業協同組合 × 日光市
52	栃木県木材業協同組合連合会 × 塩谷町
53	前田建設工業株式会社 × 株式会社飛騨の森でクマは踊る × 株式会社ツバメアーキテクツ × 飛騨市
54	栃木県木材業協同組合連合会 × 那須塩原市
55	一般社団法人埼玉県木材協会 × 行田市
56	青森ねぶた運行団体協議会・青森ねぶた制作者一同 × 青森県木材協同組合 × 青森市

番号	協定締結者

都道府県別 建築物木材利用促進協定の締結状況

都道府県	総数 (件)				備 考
		都道府県	市町村		
1 北海道	2	1	1	枝幸町	
2 青森県	2	1	1	青森市	
3 岩手県	2	2			
4 宮城県	2		2	七ヶ宿町	
5 秋田県	2	1	2	能代市、大館市	県・能代市は連名で締結
6 山形県	9	2	7	米沢市	
7 福島県	3	2	1	福島市	
8 茨城県	1	1			
9 栃木県	11	11		足利市、那須烏山市、佐野市、鹿沼市、小山市、日光市、塙谷町、那須塩原市、益子町、矢板市、大田原市	
10 群馬県	2	1	1	神流町	
11 埼玉県	7	6	2	飯能市、行田市	県・飯能市は連名で締結
12 千葉県	4	4			
13 東京都	5	5			
14 神奈川県	4	2	2	小田原市、山北町	
15 新潟県					
16 富山県	4	3	2	氷見市、南砺市	県・南砺市は連名で締結
17 石川県	6	6			
18 福井県	1	1			
19 山梨県	1	1	1	身延町	県・身延町は連名で締結
20 長野県	3	3			
21 岐阜県	21	21		下呂市、飛騨市	
22 静岡県	2	1	1	菊川市	
23 愛知県	6	6			
24 三重県	4	4			

都道府県	総数 (件)				備 考
		都道府県	市町村		
25 滋賀県	8		8		
26 京都府	1		1	京都市	
27 大阪府	2		1	2 大阪市、能勢町、吹田市	府・大阪市は連名で締結 能勢町・吹田市は連名で締結
28 兵庫県	2		2		
29 奈良県	2		2	王寺町、川上村	
30 和歌山県	13		13		
31 鳥取県	1		1		
32 島根県					
33 岡山県	3		2	1 津山市	
34 広島県	3		3		
35 山口県					
36 徳島県	2		2		うち1件、香川県と連名で締結
37 香川県	4		4		うち1件、徳島県と連名で締結
38 愛媛県	7		3	4 松山市、砥部町	
39 高知県	2		2		
40 福岡県	3		2	1 北九州市	
41 佐賀県	1		1		
42 長崎県	3		3		
43 熊本県	8		8		
44 大分県	9		7	2 佐伯市、日田市	
45 宮崎県	5		5	1 高千穂町	県・高千穂町は連名で締結
46 鹿児島県	5		5		
47 沖縄県					
計(件)	187		124	69	

注:本表は、令和7年11月17日時点の地方自治体からの報告を基に作成。

複数の地方自治体が連名で締結している場合があるため、合計数値は一致しない。